

りゅうぎん Web申込サイト利用規定

本利用規定（以下「本規定」といいます）は、株式会社琉球銀行（以下「当行」といいます）が提供する「りゅうぎん Web申込サイト」（以下「本サイト」といいます）のご利用条件を定めたものです。本サイトを利用する場合は、本規定のほか、当行が別途定める各関連規定等の内容を十分理解・同意したうえで、自らの判断と責任において本サイトを利用するものとします。

第1条 本サイトについて

1. 本サイトは、当行所定の各種手続きを行うことができるサービスを提供するためのサイトです。
2. 本サイトの利用者は、当行所定の条件を満たす個人のお客さまに限ります。
3. 本サイトにて利用できるサービス（以下「本サービス」といいます）は次のとおりです。
 - (1) 普通預金口座開設のお申し込み（通帳は発行いたしません）
 - (2) りゅうぎんVisaデビットカードのお申し込み
 - (3) りゅうぎんインターネットバンキングのお申し込み
 - (4) りゅうぎんポイントサービスのお申し込み
4. お取引店をご自宅またはお勤め先近隣のご利用に便利な支店をお選びください。それ以外の支店をご希望の際には、その理由をお伺いし場合によってはお取引をお断りすることがあります。
5. 本サイトから「りゅうぎんインターネットバンキング」をお申込みいただく場合、1日あたりの振込・払込限度額の上限設定は20万円とさせていただきます。振込・払込限度額の引き上げをご希望のお客様は、窓口にて所定のお手続きが必要となります。
6. キャッシュカード等の各郵送物は、お申し込み時にいただいたご本人様確認書類に記載のご住所宛に送付いたします。転送は行いませんので、転居予定のお客様は転居後にお申し込みください。なお、郵送物をお受け取りいただけない場合は、お申し込みがなかったものとしてお取り扱いさせていただきますのであらかじめご了承ください。この場合、取得したお客様の個人情報につきましてはお返しいたしません。
7. 本サイトからお申込みいただいた各種お取引について、口座番号等は郵送物のお受け取り時に通知いたします。そのため、郵送物お受け取り前の照会にはお答えできません。

8. お申し込み時にいただいたご本人様確認書類にて確認できない事項等について、追加書類をいただく場合があります。
9. 本サイトからのお手続きではご印鑑の登録・変更等はできません。ご印鑑の登録・変更等が必要なお取引がある場合は、窓口にて所定のお手続きが必要となります。
10. ブラウザの種類およびバージョンによっては、本サイトを利用できない場合があります。
11. 本サイトの利用は無料ですが、本サイトの利用にかかる通信料はお客さまのご負担となります。

第2条 権利帰属等

本サイトに記載された内容（情報・商標・デザイン等）の著作権その他の各知的財産権は、当行または正当な権利を有する第三者に帰属します。したがって、それらを無断で使用、複製、改変する事を禁止します。

第3条 免責事項

1. 当行は本サイトの機能・性能および内容についての正確性、信頼性、安全性および第三者の権利を侵害していないこと等につき、明示的にも、黙示的にも保証するものではありません。
2. 本サービスのご利用に関して、本サイトの作動に係る不具合（表示情報の誤謬・逸脱、取引依頼の不能、情報漏えい等）、お客さまが本サイトを正常に利用できないことにより被る不利益、その他一切の不利益について、当行に故意または過失がある場合を除き当行は一切の責任を負いません。
3. 前項のほか、以下の事由により、本サイトまたは本サービスがご利用できなかった場合には、これによって生じた損害について当行は責任を負いません。
 - (1) 災害・事変、裁判所等公的機関の措置等、やむを得ない事由があったとき
 - (2) 当行または金融機関等の共同システムの運営体が相当の安全措置を講じたにもかかわらず、電子機器、通信機器、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき
 - (3) 当行以外の第三者の責に帰すべき事由によるとき

第4条 利用者の責任等

1. お客さまが本規定に違反したこと、または第三者の権利を侵害したこと、その他お客さまの責めに起因して第三者から受けたクレーム・請求等については、お客さまの責任において解決するものとします。
2. お客さまが本規定に違反し、これにより当行または第三者に損害が発生した場合、お客さまがこれを賠償する責任を負います。

第5条 本サイトの変更内容等

当行は本サイトまたは本サービスおよび本規定の内容を変更したり、中止または

廃止する場合があります。この場合には、当行は変更日および変更内容等を当行のホームページへ掲載する等、当行所定の方法により告知し、変更日以降は変更後の内容により取り扱うものとします。

第6条 規定の準用

本規定に定めのない事項については、当行の他規定を準用するものとします。

第7条 準拠法・管轄

本サービスに基づく諸取引の契約準拠法は、日本法とします。本サービスに関して訴訟が生じた場合には、那覇地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第8条 規定の変更

1. この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると当行が認める場合には、民法548条の4の規定に基づき、変更されることがあります。この場合、当行は当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することとします。
2. 前項の変更は、公表の際に定める相当な期間を経過した日から適用されるものとします。
3. 当行ウェブサイトがこの規定が掲載されている場合、当行ウェブサイトに掲載された規定が最新の規定であり、本取引についての効力を優先的に有するものとします。

以上

2020年4月1日現在